

ワシントン DC 開発フォーラム BBL 2007 年 11 月 14 日

「援助協調と世銀：日本への問いかけ」

キックオフスピーカー： 小寺清氏（世界銀行開発委員会事務局長）

【概要】

・ 先日開催された世銀 IMF 合同開発委員会においては、途上国において国際公共財をより効果的に提供していくため、世銀が援助協調のハブとなり、各国の援助政策を協調する役割を担うべきとの基本的方向が各国から支持された。vertical fund の乱立、新興ドナーの参入など、国際援助環境が大きく変動しつつある今日、世銀がどのような新たなチャレンジに向き合い、その中でどのような役割を果たそうとしているのか、またその中で日本が果たすべき役割は何なのか、といったことを考えることを趣旨として本 BBL が開催された。

・ 日本の ODA 額が減少の途を辿る中、これからの ODA の方向性をしっかりと示すことが求められる。そのためには、国際的な援助潮流について日本国内のメディアに理解を深めてもらい、そこから世論へと繋げていくことが必要である。

・ 国際的な開発援助の潮流：

- －ミレニアム開発目標 (MDGs)：「大目標」の共有化 (2000)、MDG+5 (2005)、ドーハ (2008)
- －欧米援助量の拡大コミットメント→モンテレー (2002)、グレンイーグルス (2005) でのプレッジ
- －Vertical fund の拡大：エイズ基金、IFF/Im, EFA-FT, Int'l Drug Purchase Facility, Advance Market Commitment
- －新興ドナーの台頭、ドナー間での情報共有および調整の必要性
- －援助強調の深化→ パリ宣言 (2005)、アクラ (2008)
- －財政支援の拡大→ 高校財政管理を含むガバナンス強化の要請
- －現地への権限委譲の進展
- －均衡変動などのグローバル公共財への関心
- －結果重視→ 結果計測の必要性、ローマ (2003)、マラケシュ (2004)、ベトナム (2007)
- －事後評価の有用性

・ 「援助額＝援助の良さ」ではない。特に、日本のように ODA 額が減少している場合、援助の質を高めることが非常に重要である。国際的にもモンテレー会議以降、援助強調や援助効果についての議論が高まり、2005 年にパリ宣言が発表された。

・ 援助強調が推進される中、欧州諸国を中心としたいわゆる“like minded group”は財政支援の拡大を提唱し、program based lending の数も伸びてきている。このようなトレンドの中では、借入れ国側の公共行政管理、会計監査、調達監査のガバナンス強化がより一層求められる。

・ 被援助国のオーナーシップを引き続き育成していくことが重要。相手国の声にしっかり耳を傾けるためには、例えば世銀において、プログラムを策定するカントリーディレクターはワシントン DC ではなく現地に拠点をおくべきである。現在約 50 名いる世銀のカントリーディレクターのうち 40 名が現地事務所に駐在している。また、カントリーディレクターのみではなく、プログラムを支えるセクターユニットのオフィサーも現地事務所へ出しているという流れが現在できつつある。

・ 必ずしも世銀が援助強調の中核に位置する必要はないが、開発援助の「総合デパート」的な組織でもあり、議長役の経験も多い。それに対して、日本も現地における大使館・JICA・JBICの3者体制が如何に伍していけるのかが大きな課題。

・ ここ1-2年で気候変動問題が重要視され、今回の開発委員会のランチセッションでも主題が気候変動であったり、ゼーリック総裁も繰り返し当 이슈の重要性について話していた。気候変動問題はいわゆるグローバル公共財として、世銀だけではなく国連でも大きく取り上げられてきている。気候変動問題はG8のみのアジェンダではなく、途上国の視点が非常に重要である。中国・インド・ブラジルなどといった国が問題対策のバンドワゴンになるためには彼ら自身が自発的に取り組もうとする姿勢を持つことが大事であり、世銀はそれをサポートする役割を担う。気候変動はグローバル公共財とはいっても、たとえば鳥インフルエンザやエイズ、貿易システム、国際金融の安定性などといったその他のグローバル公共財と大きく違うのは、非常に未知の分野であるということ。如何にしてオペレーショナルイズするのか、MDG達成との調整はどうあるべきか、新しいポリシーアジェンダとして国別に政策担当者が納得する形で組み込むにはどのような方法があるか、など課題は多くある。

・ 開発援助を「結果重視」で評価することについては、ここ数年でずっと議論してきているが、具体的な成果はわかるのはまだこれからである。成果を測る上で一番のボトルネックは途上国における統計整備の遅れによる測定の難しさ。統計整備のための人と組織のキャパシティビルディングが早急に求められる。

・ 2006年時点でパリ宣言の達成状況について、DACが借り入れ国およびドナーに対してアンケート調査を実施し、結果がレポートしてまとめられた。援助の質について、単にドナー間のランク付けをするだけでは意味がないが、国際援助の中で日本の立ち居地を確認し、自らの将来的な目標設定などをするためには示唆に跳んだレポートであると言える。全資料がウェブサイトからダウンロード可能。

http://www.oecd.org/document/20/0,3343,en_2649_15577209_38521876_1_1_1_1,00.html

・ 2008年は日本にとって、G8のホスト国であったりTICAD4など、国際的にプレゼンスの高い年となる。ここでリーダーシップを発揮しつつわが国の今後の国際協力についてしっかりと方向付けをしていきたい。

<参考資料>

●「援助効果向上のためのわが国の行動計画」（平成17年2月）

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/dac/pdfs/hl_kk.pdf

●パリ宣言進捗計測指標

<http://www.oecd.org/dataoecd/57/60/36080258.pdf> （英語）

<http://www.oecd.org/dataoecd/12/48/36477834.pdf> （日本語）

●2006 Survey on Monitoring the Paris Declaration

http://www.oecd.org/document/20/0,3343,en_2649_15577209_38521876_1_1_1_1,00.html

（以上）